



2023年3月8日

各 位

会社名 株式会社東京衡機
代表者名 代表取締役社長 石塚 智士
(コード番号 7719 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理担当 石見 紀生
(TEL. 042-851-6027)

(訂正・数値データ訂正)「2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」 の一部訂正について

当社は、2022年7月15日に開示いたしました「2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2023年3月8日)付「2023年2月期第3四半期決算短信の公表および2023年2月期第3四半期報告書の提出ならびに過年度の決算の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文のみを記載しております。

以 上



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL https://www.tksnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 智士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 石見 紀生 (TEL) 042-851-6027
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	697	—	12	1.0	31	15.2	19	△42.5
2022年2月期第1四半期	827	△30.5	12	△90.6	27	△81.3	33	△67.6

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 19百万円 (△41.7%) 2022年2月期第1四半期 32百万円 (△66.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	2.69	—
2022年2月期第1四半期	4.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は収益認識会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	4,489	2,156	48.0
2022年2月期	4,396	2,137	48.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,156百万円 2022年2月期 2,137百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	—	50	△29.4	40	△59.2	15	△83.2	2.10
通期	3,100	—	170	△14.1	155	△39.4	100	△17.7	14.02

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の前期の実績値に対する増減率は記載していませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は収益認識会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期1Q	7,133,791株	2022年2月期	7,133,791株
2023年2月期1Q	2,951株	2022年2月期	2,936株
2023年2月期1Q	7,130,841株	2022年2月期1Q	7,130,862株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	1 1
(重要な後発事象)	1 1

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。このため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明において、売上高につきましては、前年同期比増減率は記載しておりません。なお、営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて当該増減率を記載しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ワクチン接種の進展を背景に本年3月半ばには政府のまん延防止等重点措置が解除され、緩やかな経済活動再開の動きが見られ景気の持ち直しが期待されるものの、新たな変異ウイルスによる感染再拡大の懸念もあり、未だに予断を許さない状況が続いております。また、本年2月に起きたロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの長期化の懸念や原材料・資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱、急激な円安の進行等わが国経済を取り巻く世界情勢は厳しく、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社は、2023年3月20日に創業100周年を迎えることから、これを節目に新たなステージに進むことを目指して2022年度をスタートさせており、長引く新型コロナウイルス感染症まん延の影響や緊迫化する世界情勢など厳しい経営環境の中で、持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、当社グループの活動と社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識し、4期連続黒字を達成した前連結会計年度に引き続き、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当社グループの主力事業は当社創業以来の試験機事業であり、これとあわせて国際的な商取引に焦点を置いた商事事業と「ゆるみ止めナット」のエンジニアリング事業を展開し、ステークホルダーの皆様からの信頼を高めるべく、強固な収益基盤を確立していくことに注力しております。この3事業は異なるビジネスモデルではありますが、産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支え、人々の暮らしに豊かさを提供する事業であると考えており、引き続き社会に必要な不可欠な企業として存続すべく既存事業の業績向上に取り組むとともに、更なる飛躍を目指すべく新たな事業も模索しております。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症まん延の影響が残る中で、エンジニアリング事業については公共工事関連を中心に売上が好調で、商事事業についても概ね計画通り推移いたしましたが、主力の試験機事業について、標準的な試験機の売上は堅調であったものの、オーダーメイドの受注製品の売上が落ち込み、グループ全体の営業利益も伸び悩みました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は697,073千円(前年同期は827,582千円)、経常利益は31,102千円(前年同期比15.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,156千円(前年同期比42.5%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,798千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響は軽微であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度に「海外事業」を構成しておりました連結子会社の全保有株式を他社へ譲渡したため、当第1四半期連結累計期間より「海外事業」を報告セグメントから除外しております。

① 試験機事業

試験機事業では、国内企業の景況感も上向きになりつつあり、設備投資意欲も向上の兆しが見えているなか、案件の引き合いとその受注案件が増加傾向となっております。当第1四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症による市場への影響もあり、顧客企業における設備投資の中止や先送りの発生、さらには営業活動や製品の据付工事、修理、メンテナンスサービスの制約を受けたものの、売上高、営業利益ともに前年同期を維持いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は584,981千円(前年同期は558,026千円)、営業利益62,805千円(前年同期比9.5%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及び売上原価が717千円減少しております。

② 商事事業

商事事業では、インバウンド需要を見込んだ量販店向け商品については、訪日観光客が激減している状況が続いているため前連結会計年度に引き続き回復しておりませんが、中国を主とする越境E Cの需要は拡大傾向にあり、海外向けの商品の販売については、中国政府のゼロコロナ政策による大都市のロックダウンにより影響を受けたものの、品揃えを増やすべく仕入先を開拓するとともに、販売業者と連携して販路の拡大を進めてまいりました。

以上の結果、商事事業の売上高は322千円（前年同期は8,136千円）、営業損失5,473千円（前年同期は3,847千円の営業利益）となりました。

③ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについて、引き続き高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、公共工事関連で使用するゆるみ止め製品の販売が好調で、売上高・営業利益ともに前年同期を上回ることができました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は111,847千円（前年同期は94,934千円）、営業利益は25,848千円（前年同期比6.4%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,081千円減少し、営業利益は7千円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,489,243千円となり、前連結会計年度末に比べ92,351千円増加いたしました。

流動資産は3,333,124千円となり、前連結会計年度末と比べて101,317千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加102,352千円等によるものです。

固定資産は1,156,118千円となり、前連結会計年度末に比べ8,965千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少7,044千円等によるものです。

流動負債は1,607,029千円となり、前連結会計年度末に比べ101,106千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少226,221千円、短期借入金の増加298,200千円、未払費用の増加64,435千円等によるものです。

固定負債は725,765千円となり、前連結会計年度末に比べ27,906千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少21,264千円等によるものです。

純資産は2,156,449千円となり、前連結会計年度末に比べて19,152千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加19,156千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2023年2月期通期連結業績予想につきましては、当期首より適用している「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等による影響を精査した結果、2022年4月14日に公表いたしました「2022年2月期 決算短信」の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日（2022年7月15日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,655	1,344,008
受取手形及び売掛金	1,140,480	1,038,661
電子記録債権	140,305	199,632
商品及び製品	164,091	146,086
仕掛品	327,808	377,877
原材料及び貯蔵品	98,565	103,752
その他	121,387	125,087
貸倒引当金	△2,487	△1,981
流動資産合計	3,231,807	3,333,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,760	92,245
機械装置及び運搬具(純額)	17,816	16,741
工具、器具及び備品(純額)	37,631	34,176
土地	866,532	866,532
有形固定資産合計	1,016,740	1,009,696
無形固定資産		
ソフトウェア	10,255	9,132
その他	145	145
無形固定資産合計	10,401	9,278
投資その他の資産		
投資有価証券	12,384	12,384
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	106,149	105,290
その他	10,566	10,627
貸倒引当金	△7,111	△7,111
投資その他の資産合計	137,942	137,144
固定資産合計	1,165,084	1,156,118
資産合計	4,396,892	4,489,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,482	340,260
短期借入金	618,800	917,000
1年内返済予定の長期借入金	140,079	108,678
リース債務	18,210	17,068
未払法人税等	11,198	11,268
未払消費税等	11,321	25,931
未払金	39,855	37,426
未払費用	24,907	89,342
前受金	23,374	55
契約負債	-	41,917
賞与引当金	42,587	11,019
その他	9,106	7,060
流動負債合計	1,505,923	1,607,029
固定負債		
長期借入金	216,714	195,450
リース債務	26,194	22,420
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	356,936	354,066
資産除去債務	946	947
固定負債合計	753,671	725,765
負債合計	2,259,595	2,332,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,255	104,255
利益剰余金	1,190,518	1,209,675
自己株式	△3,832	△3,836
株主資本合計	1,790,941	1,810,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	30
土地再評価差額金	346,323	346,323
その他の包括利益累計額合計	346,355	346,354
純資産合計	2,137,297	2,156,449
負債純資産合計	4,396,892	4,489,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	827,582	697,073
売上原価	549,418	448,999
売上総利益	278,163	248,073
販売費及び一般管理費	265,561	235,340
営業利益	12,601	12,733
営業外収益		
受取利息	20	1
為替差益	3,205	-
受取手数料	14,287	21,334
その他	4,391	2,563
営業外収益合計	21,905	23,900
営業外費用		
支払利息	5,439	4,258
為替差損	-	337
その他	2,063	934
営業外費用合計	7,503	5,530
経常利益	27,003	31,102
特別利益		
固定資産売却益	1,437	-
特別利益合計	1,437	-
特別損失		
貸倒損失	-	204
特別損失合計	-	204
税金等調整前四半期純利益	28,441	30,898
法人税、住民税及び事業税	4,611	10,882
法人税等調整額	△9,477	859
法人税等合計	△4,866	11,741
四半期純利益	33,307	19,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,307	19,156

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	33,307	19,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△0
為替換算調整勘定	△456	-
その他の包括利益合計	△444	△0
四半期包括利益	32,862	19,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,862	19,156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

この適用により、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販管費及び一般管理費に計上しておりました販売奨励金及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、関連する財又はサービスの移転に対する収益を認識する時点で売上高から減額することとし、発生することが見込まれる売上割引については、「返金負債」に計上し、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品及び製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,798千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益金額に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結累計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. (商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社では、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)～第117期(2023年2月期)第2四半期までの商事事業の売上高計上の一部についての事実関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。

この訂正の結果、当第1四半期連結会計期間の訂正後の商事取引関連の売掛金は582,549千円、未収入金78,044千円、関連損益は、売上高346千円、売上原価一千円、営業外収益(受取手数料)21,334千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機 事業	商事事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	558,026	8,136	94,934	164,481	825,578	2,003	827,582	-	827,582
(2)セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	558,026	8,136	94,934	164,481	825,578	2,003	827,582	-	827,582
セグメント利益 又は損失(△)	57,353	3,847	24,295	652	86,148	2	86,150	△73,549	12,601

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△73,549千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	584,902	322	111,847	697,073	-	697,073
(2)セグメント間 の内部売上高	78	-	-	78	△78	-
計	584,981	322	111,847	697,151	△78	697,073
セグメント利益 又は損失(△)	62,805	△5,473	25,848	83,180	△70,446	12,733

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△70,446千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、試験機事業におきましては、外部顧客への売上高は717千円減少しておりますが、売上原価も同額減少しているためセグメント利益に与える影響はありません。エンジニアリング事業におきましては、外部顧客への売上高は1,081千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度において、「海外事業」ならびに「その他」に区分しておりました報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業につきまして、「海外事業」を構成しておりました連結子会社の全保有株式を2022年2月21日付で他社へ譲渡し、「不動産賃貸事業」を構成しておりました新潟県長岡市所在の工場及び土地を2021年11月25日付で売却いたしました。これに伴い、それぞれの事業を当第1四半期連結累計期間より報告セグメントから除外しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	試験機事業	商事事業	エンジニアリング事業	
試験機製品	376,795	-	-	376,795
試験機修理	189,709	-	-	189,709
その他の試験機	18,398	-	-	18,398
商事取引	-	<u>322</u>	-	<u>322</u>
締結部材	-	-	111,847	111,847
顧客との契約から生じる収益	584,902	<u>322</u>	111,847	<u>697,073</u>
外部顧客への売上高	584,902	<u>322</u>	111,847	<u>697,073</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。